日本の商用特許 SDI サービスと生成 AI

— ベンダー別の現状と今後（一次ソースによる検証）—

調査基準日：2026 年 10 月 6 日

Claude Opus 5.5

凡例：本文中の上付き番号［n］は末尾の参考文献に対応する。【分析】は筆者の評価、【推測】は将来見通しや公式記載のない推定を示す。それ以外は出典に基づく事実記述である。「未確認」は一次ソースで確認できなかった事項を示す。

要旨

1. **前提の検証**：「2025〜2026 年に主要特許 DB が、生成 AI による要約・関連度判定・検索式生成を SDI の流れに組み込んだ」という見方は、**半分だけ正しい**。生成 AI 機能の正式提供は国内主要 DB で相次いだ（Patentfield「AI サマリー」2025 年 9 月、日立「Shareresearch」の「AI 要約」「AI 検索」2026 年 10 月 5 日、JP-NET 系「生成 AI オプション」2026 年 10 月有料化）[1–3]。しかし、SDI の新着公報に生成 AI 処理を自動で実行することを公式に示したのは、国内ではパテント・インテグレーション「サマリア」（2026 年 5 月 20 日）だけだった[4,5]。
2. **国内 DB の多くは「検索・読解の機能」の段階**：日立と JPDS の生成 AI 機能の公式資料には、SDI への適用の記載がない[2,3]。Patentfield は生成 AI オプション「AIR」の効果に「SDI 調査」を挙げるが、手順は検索母集団に利用者が設定を適用する方式で、アラートへの自動接続は記載がない[6]。
3. **SDI の自動仕分けを担うのは今も機械学習分類**：PatentSQUARE の AI 自動分類（ノイズ除去・担当振り分け・仮評価）、Patentfield「AI 分類予測」、HYPAT-i2 で使える PatentNoiseFilter など、教師データ型の分類が SDI の一次仕分けで実績を持つ[7–9]。
4. **海外系は「アラート×AI」の接続が先行**：Clarivate「Derwent Patent Monitor」（2025 年 11 月 24 日）は Derwent のアラートを自動で取り込み、AI で脅威を評価して優先順位を付ける[10,11]。PatSnap「Eureka Pulse」は AI が作った概要（Brief）を新着特許で継続更新し、毎週メールで通知する[12]。
5. **効果数値は横並びにできない**：「確認時間最大 90%減」「年 1,800 時間削減」などは、いずれもベンダーの自社検証か顧客事例で、対象（機械学習か生成 AI か）も条件も異なる。生成 AI の判定について再現率を示した第三者検証は確認できなかった（第 4 章）。

6. **今後【推測】**：①日本公報の生成 AI 要約は 2027 年ごろまでに主要 DB の標準機能となり、差別化は海外公報（特に中国）対応と SDI への自動接続に移る。②MCP 対応が進み、企業内の AI エージェントが複数 DB を呼び出して SDI を組み立てる形が広がる。③「アラート取込→AI 評価→部門横断レビュー」を一体化した製品が国内 DB にも現れる（第 6 章）。

1. 調査の範囲と方法

- 対象：日本企業が SDI に用いる商用特許 DB・AI ツール 20 件（国内既存 DB 8、AI ネイティブ系 7、海外系 5）と、SDI 受託サービス。
- 方法：各社のプレスリリース、製品ページ、マニュアル・ヘルプ、料金ページを 2026 年 10 月 6 日に取得して確認した。ログインが必要な画面と営業資料は確認していない。添付の 4 レポート（Manus、Claude、Gemini、ChatGPT）の主な記述も同じ方法で検証した（第 5 章）。
- 判定軸：生成 AI が「SDI の流れ」にどこまで入っているかを、表 1 の 4 段階で判定した。

表 1　SDI との接続度の判定基準と該当サービス

段階	定義	国内サービス	海外系サービス
A 自動	SDI（アラート）の新着に生成 AI 処理を自動で実行する（公式記載あり）	サマリア	Derwent Patent Monitor、PatSnap Eureka Pulse
B 適用可	SDI の新着に AI を適用できる（機械学習分類の自動適用、または生成 AI の手動適用）	PatentSQUARE（機械学習・自動）、Patentfield（AI 分類予測・AIR、手動）、HYPAT-i2（PatentNoiseFilter）、Shareresearch（2019 年の AI 自動分類）	PatBase（機械学習の分類器・自動）、Orbit Intelligence（ワークファイル経由で手動【推測】）
C 検索のみ	生成 AI は検索・読解の機能。SDI との接続は公式記載なし	Shareresearch（AI 要約・AI 検索）、JP-NET／JP-NET Web／NewCSS、Tokkyo.Ai、AI Samurai、Amplified	LexisNexis（Protégé）
D なし	生成 AI 機能を確認できず	SRPARTNER、CyberPatent Desk、ULTRA Patent、Japio-GPG/FX	—

注：「公式記載なし」は機能が存在しないことを意味しない。ログイン後の画面や個別契約で提供されている可能性があり、導入前に各社へ確認が必要である。

2. 全体像：「要約」は先に広がり、「判定」の自動接続は一部

生成 AI の 3 つの機能は、SDI のどの工程に効くかが異なる。この違いが、SDI への接続の進み具合の差になっている（表 2）。

表 2　生成 AI の機能別に見た SDI との接続状況

機能	SDI の工程	実装の型	主な例	SDI との接続
検索式の生成	上流（監視テーマの設計・見直し）	設計時に都度	JP-NET「AI 検索式作成」[3]、サマリア「調査支援機能」（検索式を最大 50 個提案）[13]、Orbit「Sophia Query」[14]、PatSnap「AI 検索式作成」[15]、Patentfield「AI 検索サポート（仮）」（参考出展）[16]	SDI の検索式づくりに使える。ノイズ履歴から検索式を自動で直す機能は、製品として確認できず
要約	中流（届いた公報を読む）	全件の事前生成が主流	日立（国内公報約 870 万件）[2]、Patentfield「AI サマリー」（日米欧中韓台を含む約 8,000 万件）[1]、Questel「AI 事前計算フィールド」（8,000 万ファミリー）[17]、JP-NET「AI 要約」[3]	事前生成型は SDI で届いた公報にも表示できる設計と考えられるが、SDI 画面・配信メールでの表示は公式記載なし【推測】
関連度の判定	下流（仕分け・配信先の決定）	監視テーマごとに新着へ都度実行	サマリア（SDI 取込分に一括指示を自動実行）[5]、Derwent Patent Monitor（AI 脅威分析）[11]、日立「AI 検索」（入力内容との一致度を 1 件ずつ評価して順位付け）[2]、Patentfield AIR（最大 1 万件に一括適用）[6]	自動接続を公式に示すのはサマリアと Derwent のみ。国内既存 DB は機械学習分類で代替

【分析】要約は公報ごとに一度作れば全利用者で共有できるため、DB 側が全件を事前に生成する方式が広がった。これに対し関連度の判定は、監視テーマ（自社製品、競合、除外基準）ごとに基準が違い、新着のたびに生成 AI を動かす必要がある。処理費用と、AI が除外した文献の責任をどう扱うかの設計が要るため、SDI への自動接続は遅れている。Patentfield が「AI サマリーとの連携で、生成 AI にわたすテキスト量を公報全文の約 1/45 に圧縮」とうたうのは[16]、この費用の壁を下げる動きと読める。

3. ベンダー別の現状

3.1 国内の既存特許 DB

表 3　国内既存 DB の SDI 機能と生成 AI 対応（2026 年 10 月 6 日時点）

サービス（提供元）	SDI 関連機能	AI・生成 AI の主な動き	接続度	料金（公表分）
Shareresearch（日立製作所）	SDI（新着公報の通知）[18]	2019 年 6 月：AI 読解支援・AI 自動分類（SDI 通知公報にも適用可）[18]。2026 年 9 月 14 日発表、10 月 5 日提供開始：「AI 要約」（技術分野・対象技術・課題・解決手段の 4 項目、国内公報約 870 万件、対象国は順次拡大）、「AI 検索」（チャット入力との一致度を 1 件ずつ評価し順位付け）。SDI への言及なし[2]	C（2019 年分類は B）	生成 AI 機能は非公表
SRPARTNER（日立システムズ）	予約検索（SDI）	日立製作所の公報 DB を利用。Middle 版以上に「AI 読解支援」。生成 AI の記載なし[19]	D	1ID 月額 10,000〜50,000 円（税別、4 プラン）[19]
PatentSQUARE（パナソニック デジタル）※2026 年 4 月に旧パナソニック ソリューションテクノロジーから社名変更	SDI 配信（ヒット文献一覧の URL をメール通知）、○×評価の共有[20]	AI 自動分類（ノイズ除去・担当振り分け・仮評価を配信文献に付与）、AI 検索（オプション）。製品ページ・LP・バックナンバーに生成 AI の記載なし[7,21]	B（機械学習・自動）	非公表
JP-NET／JP-NET Web／NewCSS（日本パテントデータサービス）	SDI チェッカー、パテントデリバリ（公報発行毎・週 1 回・半月 1 回・月 1 回）、共有ルーム[22,23]	2025 年 12 月：生成 AI 評価版。2026 年 10 月：「生成 AI オプション」有料化（AI 検索式作成、AI 辞書、AI 要約、AI 構成要素、結果一覧マップ AI 解説。日本特許 DB のみ、海外 DB へ展開計画。モデル名非公表）[3]。2026 年 6 月：中国特許の SDI 配信タイムラグを約 2 か月短縮[24]	C	月額固定（税別）：JP-NET 一般会員 1ID 5,000 円〜5ID 以上 20,000 円、業務会員 1ID 20,000 円〜60,000 円、JP-NET Web 3,000〜15,000 円、NewCSS 20,000 円[3]
CyberPatent Desk（サイバーパテント／Questel グループ）	新着 SDI（1997 年 10 月開始。同社は「インターネットサービスとしては日本初」とする）、経過 SDI、ワークフローSDI[25,26]	AI 概念検索、類似順の並べ替え、連想語の提示。生成 AI の記載なし[25]	D	—
HYPAT-i2（発明通信社）	SDI、ウォッチング[27]	PatentNoiseFilter（教師データで○×の 2 値分類を学習し、ノイズを除去）。生成 AI の記載なし[9]	B（機械学習）	—

サービス（提供元）	SDI 関連機能	AI・生成 AI の主な動き	接続度	料金（公表分）
ULTRA Patent（ウィズドメイン）	サイテーション SDI（毎週、引用関係のある特許をリスト表示・メール送信）[28]	生成 AI の記載なし[28]	D	—
Japio-GPG/FX（日本特許情報機構）	—（詳細未確認）	機械翻訳による日本語での横断検索。生成 AI の記載なし[29]	D	—

日立 Shareresearch：2026 年の生成 AI 追加は、日本の老舗 DB として最も踏み込んだ例である。「AI 検索」は入力した技術内容との一致度を 1 件ずつ評価して順位を付けるため、機能としては「関連度の判定」に当たる。ただし公式資料はこれを検索機能として説明しており、SDI で届く新着への適用は書かれていない[2]。2019 年に追加した AI 自動分類は、SDI で通知された公報にも使えると明記されていた[18]。【推測】生成 AI でも同じ接続が次の段階になる可能性が高い。

PatentSQUARE：SDI の配信文献に AI が「仮評価」を付け、利用者が「本評価」で確定する流れが製品として完成している[7]。これは機械学習の分類であり、2026 年 10 月時点で生成 AI 機能の公式発表は確認できなかった。

JP-NET 系：生成 AI を「月額完全固定制」のオプションとして有料化した点が特徴である。料金が処理量に左右されないため、利用を広げやすい[3]。【推測】SDI チェッカー・パテントデリバリとの連携が加われば、国内の老舗 DB で初めて生成 AI と SDI が製品レベルでつながる例になり得る。

3.2 AI ネイティブ系

表 4　AI ネイティブ系サービスの SDI 機能と生成 AI 対応

サービス（提供元）	SDI・監視機能	AI・生成 AI の主な動き	接続度	料金（公表分）
Patentfield（Patentfield 株式会社）	Email アラート（SDI 配信、毎週月曜）[30]	AI 分類予測（用途に「SDI のノイズ除去」を明示）[8]。 2024 年 7 月 1 日：生成 AI オプション「AIR」（最大 1 万件の母集団に一括適用。効果として「SDI 調査…の時間を最大 65%削減」と記載）[6,31]。 2025 年 9 月：AI サマリー、10 月 1 日：AI サマリーグローバル[1]。 2026 年 8 月：「AI 検索サポート（仮）」、独自 LLM「D Series」を参考出展[16]	B（手動）	AIR：月額 30,000 円～（1ID）[32]

サービス（提供元）	SDI・監視機能	AI・生成 AI の主な動き	接続度	料金（公表分）
サマリア（パテント・インテグレーション）	2026 年 5 月 20 日：定期監視（日次・週次・月次）。対象は日本・米国・欧州の公報と国際公開（中国・韓国は対象外）[4,5]	SDI で取り込んだ公報に、分類付け・要約などの一括指示（最大 12,000 件）を自動で実行[5,33]。 2025 年 12 月 24 日：「調査支援機能」（検索式を最大 50 個提案し、検索集合をまとめて査読）[13]。 2026 年 9 月 8 日：MCP 対応（参照のみ、追加費用なし）[34]	A	コーポレート：月 25,000 円（年契約、税抜）[35]
Tokkyo.Ai／MyTokkyoAi（リーガルテック）	監視・アラートの記載なし	2025 年 12 月 18 日：特許特化ディープリサーチ[36]	C	月額 2 万円（税別、2025 年 12 月時点。2026 年 4 月から 3.5 万円に改定予定と告知）[36]
AI Samurai ONE（AI Samurai）	製品としての監視機能は未確認	2026 年 7 月 2 日：「IP Samurai MCP サーバー」（日米中データ）。エージェント化の対象業務の一つに SDI を挙げる[37]	C	—
Amplified（amplified ai、東京）	モニター・アラートを無制限に作成可	AI による順位付け（2 方式）。アラートへの自動適用は記載なし[38]	C	月 500 ドル〜（年払い）[38]

サマリアは、「検索式→定期取込→同じ指示を自動実行→完了通知」を一つの製品で完結させた点で、国内で唯一、生成 AI の判定を SDI の流れに組み込んだと言える[4,5]。監視テーマごとの判定基準を「指示」として保存できるため、熟練者の判断基準を文章化して毎週適用する運用が可能になる。一方、SDI の対象 DB に中国・韓国が含まれない点は、外国公報の監視が重い企業にとって制約になる[5]。

Patentfield は、機械学習の「AI 分類予測」と生成 AI の「AIR」を併せ持つ。顧客事例（コニカミノルタコネクト）は、SDI 結果を Patentfield に取り込んで AI 分類予測をかける運用で、30〜40%の工数削減を報告している[39]。AIR も製品ページで「SDI 調査」を用途に挙げるが[6]、アラートへの自動適用は記載がなく、利用者が都度実行する形である。

その他：IPRally のモニタリング機能（Intelligence Agent）は「Coming soon」と表示されている[40]。日本知的財産協会（JIPA）の報告によれば、島津製作所は生成 AI がノイズと判定した文献の人による再確認を、数十万件の運用検証を経て 2025 年末に完全に廃止したと説明している（意見交換会の相手方は Genzo AI。JIPA のページは「SDI」と明記していない）[41]。

3.3 海外系（日本で提供されているもの）

表 5　海外系サービスのアラート機能と生成 AI 対応

サービス（提供元）	アラート（SDI）機能	AI・生成 AI の主な動き	接続度	備考
Orbit Intelligence（Questel）	週次・月次。1 回の実行で先頭 1,000 件まで。ワークファイルへの自動投入、RSS[42]	2025 年 10 月 22 日：「Sophia」（Search・Document・Query・Lab。多言語要約、請求項の特徴マッピング、自然文からの検索式）[14]。 2026 年 7 月 19 日：AI 事前計算フィールド（AI によるタイトル・要約・目的・利点、8,000 万ファミリー）[17]	B（手動【推測】）	Sophia Lab はワークファイルでも使えるため、アラート投入分への手動適用が可能と読める[43]
Derwent Patent Monitor（Clarivate）	Derwent 製品のアラートを自動で取り込み、一次レビュー・IP フォローアップ・重要ウォッチの各フィードへ振り分け[11]	AI 脅威分析（製品の特徴と請求項の対応を説明して優先順位付け）。用途は特許性・FTO・異議の 3 つ。DWPI 要約 6,700 万件超を基盤[10,11]	A	1 ライセンスでユーザー数無制限[11]
PatSnap（Analytics／Eureka）	Analytics のアラート。Eureka Pulse（毎週月曜にメール）[12]	Pulse：AI アシスタント「Hiro」が作る Brief を新着特許で継続更新[12]。2026 年フェアで AI 要約・AI 検索式作成・AI クレームチャート・AI タグ付け、MCP 連携を出展[15]	A（Pulse）	日本では Patsnap 合同会社と国内パートナーが提供
TotalPatent One／PatentSight+（LexisNexis）	TotalPatent One の更新通知[44]	Protégé in PatentSight+（2025 年 9 月発表）。英語と日本語を最も重点的に検証したと説明[45,46]	C	分析機能が中心
PatBase／Origin（Minesoft。日本は RWS グループ）	AI アラート。Origin は日次～月次	AI Summaries、Document Chat。2025 年 9 月：フォルダや検索履歴でアラートの分類器を一括学習[47]	B（機械学習・自動）	生成 AI 要約とアラートの接続は未確認

【分析】海外系の先行例は 2 つの型に分かれる。Derwent Patent Monitor は「既存アラートを取り込み、AI で脅威を評価し、IP 部門と R&D 部門が同じ画面でレビューする」ワークフロー型である[11]。PatSnap Eureka Pulse は「テーマを文章で指定すると、AI がまとめた概要を新着で更新し続ける」ブリーフィング型である[12]。国内 DB の次の一手は、このどちらか、または両方に近づくと見られる【推測】。

3.4 SDI 受託サービス

- **テクノリサーチ**：2026 年 9 月に「生成 AI と熟練サーチャの経験が融合した特許調査」（AI×BRID）を開始した。対象に新規性調査・無効資料調査とともに「SDI 調査」を含む。料金と使用 AI は公表されていない[48]。
- **日本アイアール**：SDI サービスは人によるスクリーニングと仕分けで、AI への言及はない（基本 2,000 円〜/月、公報・抄録 30 円〜/件）[49]。同社の生成 AI 試行（772 件、GPT-5、「誤判定率は全体の 2 割程度という印象」）は化学分野の無効資料調査の仮想事例で、SDI の検証ではない[50]。
- **日本パテントデータサービス**：SDI・分類付与の受託は基本 2,000 円〜/月（1 テーマ）、10 円〜/件[51]。
- **ネットス**：「AI と専門家の知見を融合」を掲げつつ、侵害性調査は「AI のみに委ねることには大きなリスク」があるとしている[52]。

【分析】受託側では、生成 AI を下読みに使い、最終判定を人が担う組み合わせ型が商品化され始めた段階である。生成 AI で一次仕分けの単価が下がるほど、受託の付加価値は検索式の保守、判定基準の設計、FTO 観点の最終評価に移ると考えられる。

3.5 市場全体の位置づけ

- 特許庁の令和 7 年度調査報告書（令和 8 年 3 月）は、オンラインサービス計 97 件の 7 割以上が何らかの AI 機能を提供し、AI の活用が多いのは検索・分類・内容理解・要約機能だとする。SDI は各国特許庁でも民間サービスでも多く見られる機能と整理している[53]。
- INPIT の事業者一覧（2026 年 7 月 27 日更新）は 11 事業者・15 サービスを掲載し、サービス名に AI を掲げるのはサマリアだけである。日立の Shareresearch は掲載されていない（SRPARTNER は掲載）[54]。
- 第三者による整理も始まっている。「知財管理」76 巻 9 号（2026 年 9 月）に日本知的財産協会 情報活用委員会第 6 小委員会「特許調査分析におけるノイズ低減に関する研究」が掲載され（同協会の目次で確認）、同委員会第 7 小委員会「調査・分析データベースにおける AI 機能の現状とトレンド」が 76 巻 11 号に掲載予定とされる（後者は二次情報）[55]。

4. 効果数値の読み方

公表されている効果数値を、対象と性質で整理した（表 6）。

表 6　SDI・特許調査への AI 導入の効果数値と性質

数値	対象	性質・注意点
1 件の確認時間 約 5 分→約 30 秒（最大 90%減）、精読対象 100 件→20 件（最大 80%減）	日立 Shareresearch（生成 AI）	日立の自社検証。比較対象は従来の手動調査。検証件数・分野は非公表で、「調査条件などにより効果は異なる」と注記[2]
SDI 作業 月 10 時間→5 時間、年 1,800 時間	カネカ×PatentSQUARE AI 自動分類（機械学習）	顧客事例（2023 年 2 月 14 日）。1,800 時間は発表時点で「削減を見込んでいます」とされた値[56]
SDI 工数 30〜40%削減	コニカミノルタコネクト×Patentfield AI 分類予測（機械学習）	顧客事例（取材 2023 年 3 月 24 日）。SDI 結果約 1,000 件を教師データに使用。生成 AI の効果ではない[39]
SDI 調査等の時間を最大 65%削減	Patentfield AIR（生成 AI）	製品ページの記載。根拠データは示されていない[6]
上位 30 件の確認で再現率 100%	サマリア（類語シソーラス拡張＋AI スクリーニング）	自社検証（2026 年 9 月 11 日）。2024 年度特許検索競技大会の過去問、正解 26 件。先行技術調査の検証で SDI ではない[57]
ノイズ判定文献の人による再確認を 2025 年末に廃止	島津製作所	JIPA が伝える企業側の説明。数十万件の運用検証による。再現率の数値は非公表[41]
査読対象を 22.3%に圧縮（13,564 件中 3,029 件）	安藤（2024）：AI 特許調査ツール＋生成 AI	学会発表。正解 7 件を探す検索実験で SDI ではない[58]
X 文献検出率 81%、再現率 36%（上位 100 件）	PatSnap（PatentBench）	ベンダーの自社ベンチマーク[59]

【分析】これらは、対象（機械学習か生成 AI か）、業務（SDI か先行技術調査か）、比較の基準がそれぞれ違う。導入判断に使えるのは「削減の余地が大きい」という方向性までで、自社の SDI で再現率と工数を測り直す必要がある。現時点で、SDI に生成 AI の判定を使った場合の見落とし率を第三者が公表した例は確認できなかった。

5. 添付 4 レポートの主な記述の検証

添付の 4 レポートの記述のうち、ベンダー・製品に関する主なものを一次ソースで確認した（表 7）。

表 7　添付レポートの記述の検証結果

記述（レポート）	判定	確認結果
「主要特許 DB は生成 AI の要約・関連度判定・検索式生成を SDI の流れに組み込んだ」（Claude）	一部不正確	生成 AI 機能の正式提供は事実。SDI への自動接続を公式に示すのは、国内ではサマリアだけ（第 2 章、第 3 章）
「Patentfield AIR：査読時間を最大 65%削減、8,000 万件超の公報要約済データ」（Gemini）	一部不正確	「最大 65%削減」は製品ページに記載あり（根拠は非公表）。8,000 万件は AI サマリー（国内外合計）の数値で AIR 固有ではなく、「超」の記載もない[1,6]

記述（レポート）	判定	確認結果
「サマリア：DWPI 形式の構造化抄録、特許検索競技大会で再現率 100%」（Gemini）	一部不正確	DWPI は Clarivate の抄録形式で、サマリアの公式資料に記載はない。100%は自社検証（正解 26 件、先行技術調査）[57]
「サマリア等は経産省のグレーゾーン解消制度で弁理士法 75 条との適法性を確認」（Gemini）	一部確認	同社は 2023 年からグレーゾーン解消制度による確認に取り組んだと発表している。政府側の回答内容は今回確認できず、「等」として他社に広げる根拠もない[60]
「JP-NET 生成 AI オプション：バッチダウンロード、統一利用管理機能」（Gemini）	一部不正確	原文は「ダウンロード機能」（2026 年 10 月～）。「統一」は機能名ではなく、利点の説明[3]
「カネカは年間 1,800 時間の調査工数削減を達成」（Gemini、ChatGPT）	一部不正確	2023 年の発表では「削減を見込んでいます」。製品 LP では削減と表現している[7,56]
「サマリア：導入 150 社超、一括指示最大 12,000 件、対応 6 言語」（Claude）	一部不正確	12,000 件は正確[33]。導入社数は「130 社を超え」（2025 年 12 月）[13]、「211 社」（2026 年 9 月時点）[61]。6 言語は要約生成の対象で、SDI の対象 DB は日米欧と国際公開[5]
「コニカミノルタビジネスアソシエイツ（Patentfield 事例）」（Claude）	不正確	事例ページの企業名は「コニカミノルタコネクト株式会社 シェアードサービスセンター」（Manus は正しく記載）[39]
「Shareresearch：SDI 配信結果を自動でクラスタリングし担当者へ転送」（Claude）	未確認	公式資料で確認できず。2019 年の AI 自動分類は SDI 通知公報にも適用可と明記[18]
「Derwent Patent Monitor：FTO での共同レビューに焦点」（Claude）	一部不正確	用途は特許性・FTO・異議の 3 つ。中核は Derwent アラートの自動取り込み[11]
「PatSnap Eureka：汎用モデル比で最大 60%高い出力精度」（Claude）	未確認	PatSnap 公式の該当数値は確認できず。公式ブログは PatentBench（X 文献検出率 81%など）を示す[59]
「特許庁は 2026 年 4 月に調査報告書を公表」（ChatGPT）	未確認	報告書の表紙は「令和 8 年 3 月」。Web 掲載日は確認できず[53]
「Tokkyo.Ai の特定の Deep Research 機能は月額 2 万円」（ChatGPT）	一部不正確	2 万円は 2025 年 12 月時点のサービス全体の月額で、ディープリサーチは既存利用者に追加費用なしで提供。2026 年 4 月から 3.5 万円に改定予定と告知[36]

このほか、JP-NET 生成 AI オプションの料金（Claude）、Orbit のアラート上限 1,000 件（Claude）、Shareresearch AI 要約の 4 観点・約 870 万件（Claude）、JP-NET の中国 SDI 配信改善（ChatGPT）、Patentfield の週次アラートとコニカミノルタコネクトの 30～40%（Manus）は、一次ソースと一致した。

6. 今後の見通し

表 8　SDI×生成 AI の今後の見通し

時期	見通し【推測】	根拠となる事実
～2027 年	日本公報の生成 AI 要約が主要 DB の標準機能になる。SDI で届いた公報の一覧や配信にも要約が載る方向	日立（約 870 万件）、Patentfield（有料契約者は追加費用なし）、JP-NET、Questel（8,000 万ファミリー）が要約を広く提供[1–3,17]
～2027 年	差別化の軸が海外公報、特に中国公報の要約・判定に移る	日立「順次対象国を拡大予定」、JPDS「海外特許データベースにも展開を計画」、JPDS は中国 SDI の配信遅延を約 2 か月短縮[2,3,24]
2027～2028 年	「SDI 取込→監視テーマ別の基準で生成 AI が判定→根拠付きで配信」が国内主要 DB にも広がる。各社の一括処理機能を SDI につなぐ形が有力	サマリアが先行（2026 年 5 月）。Patentfield AIR は SDI 調査を用途に挙げ最大 1 万件を一括処理。日立 AI 検索は一致度で順位付け。海外では Derwent・PatSnap が製品化[2,4,6,11,12]
2027～2028 年	企業内の AI エージェントが MCP 経由で複数 DB を呼び出し、SDI を組み立てる形が広がる。DB は「部品」として選ばれるようになる	サマリア（2026 年 9 月）、AI Samurai（SDI をエージェント化の対象業務に挙げる）、PatSnap（MCP 連携を出展）、Clarivate IPOne（監視を用途に開発中）[15,34,37,62]
継続	大量の一次仕分けは機械学習分類、説明・要約は生成 AI という分業が続く	PatentSQUARE、Patentfield、PatBase の機械学習分類が SDI で稼働[7,8,47]
2026～2027 年	第三者評価が出始め、ベンダー比較の材料が増える	「知財管理」76 巻 9 号（ノイズ低減）、76 巻 11 号掲載予定（DB の AI 機能の現状とトレンド）[55]

不確実性とリスク：

- **見落とし率の検証不足**：生成 AI の判定でどの程度の見落としが起きるかの公開データは乏しい。人の再確認をやめた島津製作所の例は、数十万件の運用検証を前提にしている[41]。
- **機能特許**：パテント・インテグレーションは生成 AI を用いた特許調査・分類に関する特許を保有し（2025 年 12 月時点で登録 12 件と発表）[13]、Patentfield との間の 6 件の特許権侵害訴訟は 2026 年 4 月 17 日に終了した[63]。【推測】SDI×生成 AI の実装方法や提携の形に影響し得る。
- **弁理士法との境界**：判定・対比の自動化が進むほど、弁理士法 75 条への配慮が要る。サマリアは 2026 年 6 月、利用規約の改定、注意表示、ダウンロード時の確認手順を追加した[60]。
- **データの鮮度と網羅性**：配信遅延や出願人の名寄せは AI では解決しない。JPDS の中国 SDI 改善はデータ側の改良の例である[24]。

7. 実務への示唆

【分析】SDI に生成 AI を入れる際は、ツールの機能名ではなく、次の 7 点をベンダーに確認するのが

実務的である（表 9）。

表 9　ベンダーに確認すべき 7 項目

項目	確認の要点	今回の調査で分かったこと
① SDI への接続	新着に生成 AI を自動実行できるか。監視テーマごとに判定基準（指示）を保存できるか	公式に自動とするのは、国内ではサマリアだけ
② 根拠の提示	判定理由と、請求項・段落の根拠を出すか	Derwent は製品の特徴と請求項の対応を説明する[11]
③ 対象国	要約・判定が日本公報だけか。中国を含むか	日立・JPDS は日本から開始。サマリアの SDI は中国・韓国が対象外[5]
④ モデルとデータの扱い	使用モデル、変更時の通知、入力の学習利用・保存期間	JPDS はモデル名非公表、変更は事前に案内すると記載[3]
⑤ 料金体系	固定か従量か、処理件数の上限	JPDS は月額固定、サマリアは指示回数制、Patentfield AIR は月額＋処理量
⑥ 精度の検証	自社データで再現率・適合率を測れるか	ベンダー数値は自社検証が中心（第 4 章）
⑦ 連携	API・MCP で社内環境とつなげるか	サマリア・AI Samurai・PatSnap が MCP に対応または出展

- **目的別に分ける【分析】**：FTO 監視は「AI は並べ替えと根拠提示まで、除外は人が判断」、技術・競合動向の監視は「AI の要約・分類をそのまま配信」と分けると、導入しやすい。
- **ゴールドセットで測ってから減らす【分析】**：テーマごとに過去の重要文献を用意し、AI が除外した文献の抜き取り検査で見落とし率を測る。数値が出るまで人の再確認はやめない。島津製作所の例も、数十万件の検証を経てから再確認を廃止している[41]。

留意事項

- ログインが必要な画面と営業資料は確認していない。「公式記載なし」は機能がないことを意味しない。
- 引用は Web ページ取得ツールによる抽出に基づくため、字句が原文と細部で異なる可能性がある。
- 調査時の検索回数の上限により、2026 知財・情報フェア＆コンファレンスの全出展内容、INFOPRO2025 の発表、日本弁理士会の AI 利活用ガイドラインは確認できていない。
- 効果数値はすべて各社の公表値で、第三者検証ではない。

参考文献

※URL は 2026 年 10 月 6 日に取得・確認した。番号は本文中の初出順。リンク先の内容が変更・削除される場合がある。

[1] Patentfield 株式会社「AI サマリーグローバル」リリースのお知らせ, 2025 年 10 月 1 日（AI サマリーは 2025 年 9 月リリー

ス）. https://patentfield.com/news/299

[2] 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス『Shareresearch』に生成 AI を活用した新機能『AI 要約』『AI 検索』を追加」ニュースリリース, 2026 年 9 月 14 日. https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/press/news/260914.html （トピックス PDF: https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/press/news/pdf/topics260914.pdf）

[3] 日本パテントデータサービス株式会社「JP-NET・JP-NETWeb・NewCSS 生成 AI オプションがスタートします」（本文に掲載日の表記なし。URL 上は 2026 年 6 月 23 日）. https://www.jpds.co.jp/patent_retrieval/genai-option_20260623.html

[4] 株式会社パテント・インテグレーション「サマリア内で完結する特許定期監視を実現。定期監視（SDI）機能と検索式による一括指示機能をリリース」PR TIMES, 2026 年 5 月 20 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000086119.html

[5] 株式会社パテント・インテグレーション「サマリア マニュアル：定期監視(SDI)」. https://patent-i.com/summaria/manual/sdi

[6] Patentfield 株式会社「Patentfield AIR｜生成 AI 調査・分析オプション」製品ページ. https://product.patentfield.com/air

[7] パナソニック デジタル株式会社（2026 年 4 月にパナソニック ソリューションテクノロジー株式会社から社名変更）「PatentSQUARE AI 自動分類」. https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/lp/sdi.html

[8] Patentfield 株式会社「ウェビナー『「特許を探す・読む」を大幅効率化。進化した AI 検索の実力紹介』を開催」2026 年 8 月 7 日. https://patentfield.com/news/321

[9] 株式会社発明通信社「PatentNoiseFilter®」（株式会社アイ・アール・ディーの製品）. https://www.hatsumei.co.jp/patentnoisefilter/

[10] Clarivate, "Clarivate Launches Derwent Patent Monitor to Enable Fast and Accurate Decision-making with AI," 2025 年 11 月 24 日. https://ir.clarivate.com/news-events/press-releases/news-details/2025/Clarivate-Launches-Derwent-Patent-Monitor-to-Enable-Fast-and-Accurate-Decision-making-with-AI/default.aspx

[11] Clarivate, "Derwent Patent Monitor" 製品ページ. https://clarivate.com/intellectual-property/derwent/patent-monitor/

[12] PatSnap Help Center, "Eureka Search Email Alerts"（掲載日表記なし）. https://help.patsnap.com/hc/en-us/articles/7527225243549-Eureka-Search-Email-Alerts

[13] 株式会社パテント・インテグレーション「新機能『調査支援機能』のリリース・生成 AI を用いた特許調査、分類、情報解析に関する基本特許 3 件を新たに取得」PR TIMES, 2025 年 12 月 24 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000015.000086119.html

[14] Questel, "Questel Launches New AI-Assisted Sophia Platform for IP, Including Search, Document, Query and Lab," Business Wire, 2025 年 10 月 22 日. https://www.businesswire.com/news/home/20251022396883/en/

[15] Patsnap 合同会社, 2026 知財・情報フェア＆コンファレンス出展に関するリリース, 共同通信 PR ワイヤー, 2026 年 9 月 9 日. https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486

[16] Patentfield 株式会社「2026 知財・情報フェア＆コンファレンス出展のお知らせ」2026 年 8 月 31 日. https://patentfield.com/news/322

[17] Questel, "AI pre-computed fields" (product release), 2026 年 7 月 19 日. https://questel.com/product-release/ai-pre-computed-fields/

[18] 株式会社日立製作所「特許情報提供サービス『Shareresearch』において、AI の活用で知的財産部門の業務効率化を実現する新機能を販売開始」2019 年 6 月 13 日. https://www.hitachi.com/ja-jp/press/articles/2019/06/0613/

[19] 株式会社日立システムズ「特許情報検索サービス SRPARTNER」製品ページ. https://www.hitachi-systems.com/solution/s003/shareresearch/index.html

[20] パナソニック デジタル株式会社「PatentSQUARE よくあるご質問」. https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/faq.html

[21] パナソニック デジタル株式会社「特許調査支援サービス『PatentSQUARE』」.

https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare.html

[22] 日本パテントデータサービス株式会社「NewCSS」製品ページ（パテントデリバリ）. https://www.jpds.co.jp/jp-net/newcss.html

[23] 日本パテントデータサービス株式会社「JP-NET シリーズ各種機能紹介｜独自機能」（SDI チェッカー、共有ルーム）. https://www.jpds.co.jp/jp-net/various_functions/original.html

[24] 日本パテントデータサービス株式会社「JP-NET・NewCSS バージョンアップ情報（2026 年 6 月）」. https://www.jpds.co.jp/topics/jpnet_ncs_vup_202606.html

[25] サイバーパテント株式会社「特許検索ツール CyberPatent Desk」. https://www.patent.ne.jp/service/patent/search.html

[26] サイバーパテント株式会社「沿革」. https://www.patent.ne.jp/company/history.html

[27] 株式会社発明通信社「HYPAT-i2」機能紹介ページ. https://www.hatsumei.co.jp/hypat/can/

[28] 株式会社ウィズドメイン「ULTRA Patent 機能紹介」. https://www.ultra-patent.jp/About/Features

[29] 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）「特許情報提供サービス事業者：一般財団法人日本特許情報機構（Japio-GPG/FX）」. https://www.inpit.go.jp/info/dbinfo/3010605002131.html

[30] Patentfield 株式会社「Email アラート(SDI)の配信遅延につきまして」2026 年 1 月 13 日（「毎週月曜日に配信」の記載）. https://patentfield.com/news/307

[31] Patentfield 株式会社「『生成 AI 調査・分析オプション Patentfield AIR』を本日 7/1 リリース」2024 年 7 月 1 日. https://patentfield.com/news/256

[32] Patentfield 株式会社「料金プラン」. https://patentfield.com/pricing

[33] 株式会社パテント・インテグレーション「サマリア マニュアル：一括指示ツール」. https://patent-i.com/summaria/manual/batch_tool

[34] 株式会社パテント・インテグレーション「生成 AI で特許業務を効率化する『サマリア』、MCP に対応。Claude・ChatGPT・Copilot・Gemini Enterprise からサマリアデータベースへ直接アクセス可能に」PR TIMES, 2026 年 9 月 8 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000086119.html

[35] 株式会社パテント・インテグレーション「サマリア 料金プラン」. https://summaria.jp/pricing

[36] リーガルテック株式会社, 特許特化ディープリサーチの実装に関するプレスリリース, PR TIMES, 2025 年 12 月 18 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000388.000042056.html

[37] 株式会社 AI Samurai, 「IP Samurai MCP サーバー」に関するプレスリリース, PR TIMES, 2026 年 7 月 2 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000300.000021559.html

[38] Amplified, "Pricing". https://www.amplified.ai/pricing/

[39] Patentfield 株式会社「導入事例：コニカミノルタコネクト株式会社 シェアードサービスセンター」（取材 2023 年 3 月 24 日）. https://patentfield.com/case_studies/5

[40] IPRally, "Intelligence". https://www.iprally.com/intelligence

[41] 一般社団法人日本知的財産協会「サービス・コンテンツ委員会 島津製作所様・Genzo AI 様との意見交換会を実施」（開催 2026 年 8 月 20 日、掲載 2026 年 8 月 26 日）. https://www.jipa.or.jp/topics/260820_s-contents_comm

[42] Questel, "Setting up alerts," Orbit Intelligence Help Center. https://intelligence.help.questel.com/en/support/solutions/articles/77000436716-setting-up-alerts

[43] Questel, "Orbit Intelligence Update W24-2025," 2025 年 6 月 15 日. https://www.questel.com/product-release/orbit-intelligence-update-w24-2025/

[44] LexisNexis Intellectual Property Solutions, "TotalPatent One" サポートページ. https://support.lexisnexisip.com/hc/en-us/categories/5760341319571-TotalPatent-One

[45] LexisNexis, "LexisNexis Adds Protégé AI Assistant in LexisNexis PatentSight+ to Deliver Decision-Ready Patent Intelligence in Minutes," 2025 年 9 月 3 日. https://www.lexisnexis.com/community/pressroom/b/news/posts/lexisnexis-

adds-protege-ai-assistant-in-lexisnexis-patentsight-to-deliver-decision-ready-patent-intelligence-in-minutes

[46] LexisNexis Intellectual Property Solutions, "Protégé in PatentSight+ FAQs"（2026 年 8 月 13 日更新）. https://ps-support.lexisnexisip.com/hc/en-us/articles/45009223653395-FAQs

[47] Minesoft, "Minesoft PatBase: What's new this autumn," 2025 年 9 月. https://minesoft.com/minesoft-patbase-whats-new-this-autumn/

[48] 株式会社テクノリサーチ「生成 AI と熟練サーチャの経験が融合した特許調査」お知らせ, 2026 年 9 月 15 日. https://www.technoresearch.co.jp/news/main.php?mode=detail&article=77

[49] 日本アイアール株式会社「特許 SDI サービス」（2025 年 3 月 30 日更新）. https://nihon-ir.jp/patent-sdi

[50] 日本アイアール株式会社「生成 AI で特許調査はどこまでできる？化学系調査・スクリーニング編」2025 年 11 月 12 日. https://nihon-ir.jp/generative-ai_patent-search_chemical1/

[51] 日本パテントデータサービス株式会社「特許調査」. https://www.jpds.co.jp/patent_search/

[52] 株式会社ネットス, お知らせ（AI と専門家の知見の融合に関するもの）, 2026 年 8 月 13 日. https://www.sungroup-nets.jp/news/2466.html

[53] 特許庁（請負：NTT アドバンステクノロジ株式会社）「令和 7 年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査事業 報告書」令和 8 年 3 月. https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/2025hokokusho.pdf

[54] 独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）「特許情報提供サービス事業者一覧」（最終更新 2026 年 7 月 27 日）. https://www.inpit.go.jp/info/dbinfo/list_index.html

[55] 一般財団法人日本特許情報機構「Japio YEAR BOOK 2026」寄稿集（田中克昌氏の寄稿による日本知的財産協会 情報活用委員会の活動紹介。二次情報）. https://japio.or.jp/00yearbook/yearbook2026.html

[56] パナソニック株式会社「株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1,800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE『AI 自動分類機能』を活用」2023 年 2 月 14 日. https://news.panasonic.com/jp/topics/205014

[57] 株式会社パテント・インテグレーション 公式 note（2024 年度特許検索競技大会アドバンストコース過去問による検証）, 2026 年 9 月 11 日. https://note.com/patent_i/n/nc5d61858bb7d

[58] 安藤俊幸「AI 特許調査ツールと生成系 AI の連携による高精度化検討」情報の科学と技術, 74 巻 Special_Issue（INFOPRO2024）, 2024. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/74/Special_Issue/74_2024-026/_html/-char/ja

[59] PatSnap, "Patent AI benchmarking explained: why general LLMs fall short," 2025 年 11 月 20 日. https://www.patsnap.com/resources/blog/patent-ai-benchmarking-explained-why-general-llms-fall-short

[60] 株式会社パテント・インテグレーション「特許読解支援 AI アシスタント『サマリア』、弁理士法対応を強化」PR TIMES, 2026 年 6 月 24 日. https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000026.000086119.html

[61] 株式会社パテント・インテグレーション「サマリア」公式サイト（「211 社 ※2026 年 9 月時点」の記載）. https://summaria.jp/

[62] Clarivate, "Clarivate introduces IPOne," PR Newswire Asia, 2026 年 5 月 29 日. https://en.prnasia.com/releases/apac/clarivate-introduces-ipone-535023.shtml

[63] Patentfield 株式会社「パテント・インテグレーション株式会社と当社との間の特許権侵害訴訟の終了のお知らせ」2026 年 4 月 17 日. https://patentfield.com/news/313